

第 I 部 調査の概要、調査結果の概要¹

第 1 章 調査の概要

1. 調査の目的

「多様な就業形態に関する実態調査（事業所調査・従業員調査）」（以下調査を総称するときは「JILPT 多様化調査」という²。）は、平成 19 年以降の雇用・就業形態別の視点を中心とした雇用の動向を把握し、世界的経済危機に伴う経済収縮の下での非正規雇用の動向を分析するとともに、均等処遇や正社員転換を中心とした非正規をめぐる論点について、最近における非正規雇用の実態に基づいた分析が可能となるようなデータを収集することを目的として実施された。

2. 調査の対象、方法、回収状況等

a. 調査対象

「JILPT 多様化調査」の調査対象は、全国の事業所とそこで働く従業員である。

事業所は、常用雇用規模 10 人以上の民営事業所を対象とし、産業は農林漁業も含めた。

事業所経由で調査を依頼する従業員には、正社員と非正規雇用者との比較が可能なデータを得ることを目的に、非正規雇用者だけでなく正社員も含めた。また、派遣労働者及び業務請負会社社員（いわゆる「請負労働者」）である従業員は、就業先の事業所経由ではなく派遣元（直接の雇用関係のある）事業所経由で調査の対象となっている。

b. 調査の名称

事業所調査及び従業員調査の名称をそれぞれ次のように設定し、調査票を作成した。調査票は、この章（第 1 章）の章末に掲載しているので、参照されたい。

○事業所調査：「多様な就業形態の従業員の活用に関する実態調査」

○従業員調査：「多様な就業形態の従業員の働き方に関する実態調査」

c. 調査対象数及び抽出の方法

調査対象事業所数は 10,000 所に設定した。対象の選定（抽出）は、帝國データバンクが保有する事業所データベースを用いて、平成 18 年「事業所・企業調査」（総務省統計局）による常用雇用規模×産業大分類別の事業所数をベースとして、規模・産業による層化抽出を行った。具体的には、まず常用雇用規模別に調査対象数を配分することとし、1,000 人以上規模については「事業所・企業調査」の事業所数の 2 分の 1 を、300～999 人規模について

¹ 第 I 部については、JILPT 労働政策研究報告書 No.132 「非正規雇用に関する調査研究報告書」の第 1 章の記述と重複する部分が少なくない。この調査シリーズの利用の便宜を考慮したところであり、ご理解いただきたい。

² 事業所を対象とした調査及び従業員を対象とした調査それぞれを指す場合は、それぞれ「事業所調査」及び「従業員調査」という。

は同 3 分の 1 をそれぞれ割り振り、両者の合計数を 10,000 から差し引いて得られる数を 10～29 人規模、30～99 人規模、100～299 人規模に対して 3 等分を割り振った。その上で、各規模に割り振られた調査対象数を各規模における「事業所・企業調査」ベースの産業構成で按分して規模・産業別の調査対象数とし、上記事業所データベースからそれぞれ無作為に抽出した。なお、これらの過程において適宜端数調整を行っている。

従業員調査の対象は、各事業所に 10 通の従業員調査票を送付し、対象従業員の選定と配布を依頼した。その際、正規・非正規を 3 : 7 の割合で選定することを原則とし、これにより難しいときは事業所の従業員構成に応じて適宜の選定を行っていただくよう依頼した。

d. 調査の実施方法

調査の実施業務は、個人情報保護を含む厳格な契約に基づき JILPT から（株）日本統計センターに委託して実施された。調査票は同社から専用の封筒を使用して対象事業所に送付され、回収は事業所調査、従業員調査とも専用の返信用封筒を用いた郵送により行われた。

e. 調査の時期

調査票は平成 22 年 8 月中旬に発送され、調査票表紙記載の投函指定期限にかかわらず、実際は事業所調査については同年 9 月上旬、従業員調査については同月中旬までに回収できたものを有効回答とした。

調査対象時期については、調査票において原則として平成 22 年（2010 年）7 月末日時点の状況について回答いただくよう依頼した。

f. 回答状況

以上のように実施した結果、事業所調査については 1,610 所、従業員調査については 11,010 名からそれぞれ有効回答が得られた。回収率は、事業所調査については 16.1% であり、従業員調査については単純に送付した調査票数 100,000 通（10,000 所×10）をベースとすれば 11.0% と試算される。あらためて、調査にご協力いただいた方々に感謝を申し上げる次第である。

事業所調査の産業、規模、事業所形態別回答事業所数は図表 1-1 のとおりであり、また、従業員調査の男女・年齢別雇用・就業形態別回答者数は、図表 1-2 のとおりである。

なお、製造業における業種の 3 区分については、次のように業種を分類している。

「消費関連製造業」……食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品・家具・装
備品、印刷・同関連、その他の製造業

「素材関連製造業」……パルプ・紙・紙加工品、化学工業、石油製品・石炭製品、プラスチ
ック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品

「機械関連製造業」……はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス・電子
回路、電気機器、情報通信機器、自動車・同部品、船舶・航空機その他
の輸送用機器

図表1-1 事業所調査の産業・規模別回答事業所数

計	1,610	100.0						
農林・漁業	4	0.2	事業 所 規 模	1,000人以上	77	4.8		
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.1		500~999人	168	10.4		
建設業	94	5.8		300~499人	198	12.3		
製造業	371	23.0		100~299人	418	26.0		
消費関連製造業	116	7.2		30~99人	404	25.1		
素材関連製造業	126	7.8		29人以下	328	20.4		
機械関連製造業	125	7.8		無回答	17	1.1		
電気・ガス・熱供給・水道業	19	1.2		企 業 規 模	1,000人以上	421	26.1	
情報通信業	33	2.0			500~999人	297	18.4	
運輸業、郵便業	89	5.5			300~499人	245	15.2	
卸売業	76	4.7	100~299人		424	26.3		
小売業	101	6.3	30~99人		116	7.2		
金融・保険業	61	3.8	29人以下		27	1.7		
不動産業、物品賃貸業	9	0.6	無回答		80	5.0		
業	学術研究、専門・技術サービス業	28	1.7		事 業 所 形 態	事務所	456	28.3
	宿泊業、飲食サービス業	42	2.6			工場・作業所	349	21.7
	生活関連サービス業	18	1.1			研究所	19	1.2
	娯楽業	15	0.9	営業所		259	16.1	
	教育、学習支援業	105	6.5	店舗		155	9.6	
	医療、福祉	250	15.5	その他		353	21.9	
	複合サービス業	35	2.2	無為回答		19	1.2	
	サービス業(他に分類されないもの)	179	11.1					
	その他	61	3.8					
	無回答	18	1.1					

図表1-2 従業員調査の男女・年齢別雇用・就業形態別回答者数

	合計	(人、%)								
		正規の職 員・従業員	パート	アルバイト	契約社員	嘱託	派遣会社の 派遣社員	業務請負会 社の社員	その他	無回答
総 数	11,010	6,242	2,172	304	1,075	635	172	69	289	52
	100.0	56.7	19.7	2.8	9.8	5.8	1.6	0.6	2.6	0.5
男 性	5,188	3,833	228	133	419	386	38	44	84	23
	100.0	73.9	4.4	2.6	8.1	7.4	0.7	0.8	1.6	0.4
男性・29歳以下	845	647	21	58	80	12	7	5	12	3
	100.0	76.6	2.5	6.9	9.5	1.4	0.8	0.6	1.4	0.4
男性・30~39歳	1,454	1,243	21	19	98	30	11	10	19	3
	100.0	85.5	1.4	1.3	6.7	2.1	0.8	0.7	1.3	0.2
男性・40~49歳	1,201	1,073	20	3	64	12	9	10	7	3
	100.0	89.3	1.7	0.2	5.3	1.0	0.7	0.8	0.6	0.2
男性・50~59歳	893	712	34	10	61	42	3	12	14	5
	100.0	79.7	3.8	1.1	6.8	4.7	0.3	1.3	1.6	0.6
男性・60歳以上	734	111	130	41	112	285	8	7	32	8
	100.0	15.1	17.7	5.6	15.3	38.8	1.1	1.0	4.4	1.1
男性・年齢無回答	61	47	2	2	4	5	-	-	-	1
	100.0	77.0	3.3	3.3	6.6	8.2	-	-	-	1.6
女 性	5,751	2,364	1,929	170	650	248	134	25	204	27
	100.0	41.1	33.5	3.0	11.3	4.3	2.3	0.4	3.5	0.5
女性・29歳以下	1,089	652	135	50	147	35	30	1	37	2
	100.0	59.9	12.4	4.6	13.5	3.2	2.8	0.1	3.4	0.2
女性・30~39歳	1,609	722	442	45	216	55	56	13	53	7
	100.0	44.9	27.5	2.8	13.4	3.4	3.5	0.8	3.3	0.4
女性・40~49歳	1,499	548	618	38	151	54	33	3	47	7
	100.0	36.6	41.2	2.5	10.1	3.6	2.2	0.2	3.1	0.5
女性・50~59歳	1,098	358	493	17	98	59	7	5	55	6
	100.0	32.6	44.9	1.5	8.9	5.4	0.6	0.5	5.0	0.5
女性・60歳以上	359	49	204	18	26	40	2	3	12	5
	100.0	13.6	56.8	5.0	7.2	11.1	0.6	0.8	3.3	1.4
女性・年齢無回答	97	35	37	2	12	5	6	-	-	-
	100.0	36.1	38.1	2.1	12.4	5.2	-	-	-	-
性 別 無 回 答	71	45	15	1	6	1	-	-	1	2
	100.0	63.4	21.1	1.4	8.5	1.4	-	-	1.4	2.8

3. 特徴的な調査項目

調査項目は、厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(以下「厚生労働省多様化調査」という。)にある項目は原則として盛り込むこととし、それ以外にも均等処遇や正社員転換などこの調査の目的に必要な項目は、調査票の分量にも配慮しながらできる限り盛り込んでいる。ただし、「厚生労働省多様化調査」にある項目であっても、定義や選択肢など

を適宜変更しているものも少なくない。以下において、特徴的な項目について、その概要を紹介しておきたい。

3-1 事業所調査

①事業所の事業に関する項目

3年前と比較した売上高の水準（問6）や売上高の今後の見通し（問8）、事業所の業務や取引先の状況（問7）、事業上の課題（問9）や企業全体の事業戦略（付問10-2）など、事業の状況に関する設問を設けた。これらは、「厚生労働省多様化調査」にはない項目である。

②雇用・就業形態の定義

雇用・就業形態の定義を契約上の雇用期間、所定の労働時間及び直接雇用か間接雇用かの主に3つの要素で行った上で、その人数を尋ねている（問11）。これに基づくこの調査上の分類は、次の表のようになる。

事業所調査における区分	直接雇用／間接雇用	雇用期間の定め	所定労働時間
「正社員」	直接	定めなし	通常的时间
	※子育て期間等で一時的に短時間勤務になっている場合も含む。 ※この3つの条件に該当する場合であっても、事業所で「パート」その他それに類似した名称で呼ばれている場合には、「長時間パート」として労働者数を尋ねている。		
「無期パート」	直接	定めなし	通常より短い
「有期パート」	直接	定めあり	通常より短い
「有期社員」	直接	定めあり（1ヶ月以上）	通常的时间
	※定年退職者の再雇用の場合は「嘱託社員」に分類する。		
「嘱託社員」	直接	定めあり（1ヶ月以上）	通常的时间
	※定年退職者の再雇用の場合に限る。		
「臨時的雇用者」	直接	定めあり（1ヶ月未満）	通常的时间
「派遣労働者」	間接（労働者派遣事業者から派遣されている労働者）		
「業務請負会社社員」	間接（事業所で働いている業務請負会社の社員）		

ただし、この分類定義の使用は事業所調査票に限られている。従業員調査においては、分析上において変数を使って分類する場合を除けば、原則として事業所での呼称ベースによって分類される。

③正社員の中の雇用コース区分に関する項目

上記のように定義した「正社員」の中に、次のような雇用コース区分の社員の有無を尋ねている（問12）。

「一般職社員」……主に事務を担当する職員で、おおむね非管理職層として勤務することを前提にしたキャリア・コースが設定された社員

「職種限定社員」……特定の職種にのみ就業することを前提に雇用している社員

「勤務地限定社員」……特定の事業所において、又は転居しないで通勤可能な範囲にある事業所においてのみ就業することを前提に雇用している社員

「所定勤務時間限定社員」……所定勤務時間のみ就業することを前提に雇用している社員

これらの社員を総称して「限定正社員」と定義し、必要かつ適当であると考えられる設問において、雇用・就業形態の一つとして調査している。

④配置部門と担当業務のレベルに関する項目

従業員の形態別にその配置されている部門とその部門で担当している業務のレベルを尋ねている（問 15 及び 16）。部門としては、「事務・企画部門」、「開発・技術部門」、「現業部門」、「販売・営業部門」及び「その他の部門」の 5 つを設定し、担当業務のレベルについては、「管理的業務」、「企画的業務」、「高度専門業務」、「判断を伴う業務」、「定型業務」、「補助的業務」及び「その他の業務」の 7 つを設定した。これらについては、特に定義は示さずに各事業所の判断にゆだねている。

⑤定着状況に関する項目

従業員の形態別に 1 年間継続して定着している割合を尋ねている（問 19）。

⑥雇用・就業形態別の活用理由のうちもっとも強い理由の調査

各雇用・就業形態を活用する理由について複数回答で尋ねるとともに、その中でもっとも強い理由を尋ねた（付問 20-1）。また、活用理由の選択肢として「厚生労働省多様化調査」に準じたもののほか、「正社員採用に向けた見極めをするため」や「働く人のニーズに合わせるため」を追加した（問 20）。

⑦賃金制度に関する項目

形態間における適用される賃金表・テーブルの異同（問 22）、賃金プロファイルのイメージ（問 23）、採用の際の賃金決定の基準（問 24）といった賃金制度に関する設問を設けた。

⑧正社員への登用制度に関する項目

自事業所の非正規雇用者を正社員へ登用する制度・慣行の有無やその目的、登用されるための要件、そして最近 3 年間における登用実績などの設問を設けた（問 26）。

⑨正規・非正規間の公正・均衡処遇に関する項目

正社員と同じ仕事をしている非正規雇用者の有無、いる場合の賃金水準の状況と水準が異なる場合のその要因、「公正・均衡処遇」に向けた対応の有無などの設問を設けた（問 27 及び 28）。

⑩外部労働市場を通じた正社員採用に関する項目

最近 3 年間における正社員採用の実績の有無とその人数など（問 30）、正社員採用に際してあればよいと考える情報を尋ねる設問を設けた（問 31）。

⑪その他の項目

最近 3 年間における事業所の雇用状況の厳しさや雇用調整の状況を把握することをねらい

として、雇用調整助成金の活用の有無に関する設問を設けた（問 32）。

3-2 従業員調査

⑫短時間就業、有期契約就業の理由に関する項目

事業所調査における上記②とも関連して、短時間就業かどうか、有期契約就業かどうかを尋ねるとともに、形態選択理由（問 5 の付問 3）とは別に、短時間就業や有期契約就業をしている理由を尋ねる設問を設けた（問 1 及び問 3）。

⑬担当業務レベルに関する項目

事業所調査における上記④とも関連して、通常の職業分類（問 8）とともに、担当業務レベル等を尋ねる設問を設けた（問 10）。

⑭職業能力に関する項目

OJT や Off-JT、自己啓発支援などの実施状況（問 13）とともに、能力開発に対する会社（問 12）や従業員本人（問 14）の積極度などを尋ねる設問を設けた。

⑮賃金格差に関する項目

賃金形態を把握（問 15）するとともに、同じ仕事をしている他の雇用・就業形態の従業員の有無、その比較対照者との就業条件や賃金水準の違い、その妥当性評価などを尋ねる設問（問 16）を設けた。その際、比較対照者の性・年齢別の属性も把握することとした。

⑯正社員への登用・採用に関する項目

現在の勤め先における正社員登用制度の有無（問 20）、これまでのキャリア（問 21）や今後の就業希望を尋ねる設問（問 24）を設けた。

⑰仕事に対する姿勢などに関する項目

「厚生労働省多様化調査」でも調査されている仕事や生活に対する満足度（問 26 及び 27）のほか、仕事に対する姿勢や考えを尋ねる設問（問 28～30）を設けた。

⑱年収の変化に関する項目

本人及び世帯全体の年収のほか、1年前、3年前、5年前とそれぞれ比べた現在の年収の水準を尋ねる設問（問 43）を設けた。これにより、近年における収入の変化が把握できている。

4. 結果をみるに当たっての留意点

ここでは、上記 2. で述べたような調査対象と方法により実施された「JILPT 多様化調査」の結果をみるに当たって特に留意すべき点を明記しておきたい。

（留意点 1：復元をしていないこと）

調査対象の抽出に当たっては、上述のごとく常用雇用規模及び産業別の層化抽出の方法によった。層化抽出の方法をとった以上は、集計結果の標章は抽出率の逆数である復元倍率により復元（ウェイトバック）の処理を施したもので行うことが本来のあり方である。しかし

ながら、調査実施の結果としての回収率が、JILPTが行う調査としては他と遜色ないレベルにあるとはいえ、復元処理を行うには十分とはいえないものにとどまったことから、復元処理は断念した。また、従業員調査については、事業所段階で無作為抽出の扱いをとることができず、復元倍率を知ることができないことから、復元処理をすることはもともと無理であった。このため、事業所調査、従業員調査とも、規模の大きな事業所にやや偏った調査となっていることに留意しつつ結果をみる必要がある。

具体的にどのような留意が求められるのかについて目安のようなものを持っていることは必要であろう。そこで、雇用・就業形態別の労働者数の回答（上記3.の3-1の②参照）について、復元のあり・なしでどのような違いがあるかをみたものが図表1-3である。表には平成19年「厚生労働省多様化調査」の結果も併せて掲載している。合計（産業計）欄をみると、正社員の割合が復元なしの場合は66.7%であるのに対して復元をした場合は58.3%となっている。「厚生労働省多様化調査」結果では63.4%であり、同調査の調査対象である平成19年9月と今回の「JILPT多様化調査」のそれである平成22年7月の間で少なくとも非正規割合は上昇していると考えられるので、復元なしの場合は正規割合についてやや過大になっていると想定してよいであろう。一方、パート（無期・有期パート）の割合をみると、復元なしが15.4%であるのに対して復元ありは25.1%となっており、「厚生労働省多様化調査」結果では22.5%であった。これから、パートについては復元なしの場合は過小に出ていると推測ができそうである。他方、派遣労働者の割合をみると、復元なしの場合は過大に出ていると推測ができそうである。すなわち、よくいわれるように、パートは規模の小さい企業・事業所での活用割合が相対的に高く、逆に派遣労働者は規模の大きい方での活用割合が相対的に高いということがよく反映していると思われる。非正規雇用におけるパートのウェイトは絶大であるので、非正規雇用全体の割合も復元なしの場合は過小となる、すなわちその反面である正規割合は過大に出ていると考えてよいであろう。このように、回答事業所においては相対的に規模の大きいところのウェイトが大きくなっているとの認識を持ってみるならば、復元をせずとも十分に実態にせまることができると思われる。参考に、回答事業所の産業別の規模構成を図表1-4に掲出しておく。

なお、もう少し図表1-2の結果を眺めてみると、派遣労働者の割合は平成19年「厚生労働省多様化調査」では4.7%であったものが、今回の平成22年における「JILPT多様化調査」では復元ありで2.2%、復元なしでも3.3%といずれにしてもかなり低下している。また、製造業、特に機械関連製造業でこの動きが顕著となっている。一方、嘱託社員については、平成19年に比べて平成22年ではその割合が復元の有無いずれも大きくなっている。これらの傾向は、政府統計である総務省統計局「労働力調査・詳細集計」の結果ともよく符合している。このように特に顕著な傾向については、復元の有無にかかわらず的確に標章されている場合もあるといえる。

図表 1-3 産業別雇用・就業形態別従業員数構成割合

	総従業員数		正社員	長時間パート		無期・有期パート計		有期社員		嘱託社員	臨時的雇用者	派遣労働者	業務請負 会社社員	限定正社員 計	「一般職 社員」	「職種限定 社員」	「勤務地限定 社員」	「所定勤務時 間限定社員」
	平成19年(厚労省「多様化調査」) 復元なし	平成22年 (JLLPT今回調査) 復元あり		24	22.5	無期パート	有期パート	4.7	「契約社員」									
総計	1000	1000	63.4	2.4	22.5	4.7	1.8	0.6	4.7	0.6	4.7	4.2	18.5	5.1	8.8	4.2	0.4	
	1000	1000	66.7	2.4	15.4	5.5	3.3	0.4	5.5	0.4	3.3	4.2	16.7	7.2	6.0	2.7	0.8	
	1000	1000	58.3	4.0	25.1	5.2	3.6	0.4	5.2	0.4	2.2	2.2						
農林・漁業	1000	1000	75.4	1.8	10.7	9.8	8.9	0.0	9.8	0.0	0.0	0.0	34.0	9.5	24.6	0.0	0.0	
	1000	1000	67.0	1.0	14.8	13.8	12.4	0.0	13.8	0.0	3.3	0.0	13.5	2.1	11.3	0.0	0.0	
鉱業・採石業・砂利 採取業	1000	1000	87.3	2.6	3.1	2.3	3.2	0.6	2.3	0.6	0.9	0.0	0.0	0	0	0	0	
	1000	1000	82.4	0.0	1.5	14.7	0.0	0.0	14.7	0.0	1.5	0.0	0.0	0	0	0	0	
	1000	1000	95.1	0.0	0.4	4.1	0.0	0.0	4.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0	0	0	0	
建設業	1000	1000	86.9	1.7	2.8	3.5	1.9	0.4	3.5	0.4	2.8	2.4	20.7	7.8	4.4	8.1	0.5	
	1000	1000	81.3	0.3	0.4	3.0	1.5	0.3	3.0	1.5	0.3	6.9	18.5	7.2	7.5	2.9	1.0	
	1000	1000	83.7	0.5	1.3	3.6	3.0	1.4	3.6	3.0	1.2	4.4						
製造業	1000	1000	71.4	3.0	10.9	2.8	1.7	0.3	2.8	1.7	9.8	2.4	16.1	6.1	3.6	6.2	0.2	
	1000	1000	76.5	2.2	4.2	5.0	3.4	0.1	5.0	3.4	4.6	4.8	11.3	5.4	2.1	3.2	0.5	
	1000	1000	72.8	3.9	5.4	8.2	3.3	0.2	8.2	3.3	3.1	3.8						
消費財製造業	1000	1000	61.9	5.3	22.7	3.5	1.8	0.6	3.5	1.8	4.2	2.8	8.4	4.9	0.5	2.6	0.4	
	1000	1000	52.8	10.5	17.8	8.7	5.6	0.5	8.7	5.6	4.3	2.8	12.0	5.4	1.8	4.3	0.5	
	1000	1000	65.1	10.0	9.3	6.3	3.7	0.4	6.3	3.7	2.3	3.3						
素材財製造業	1000	1000	77.5	1.8	7.9	2.5	2.1	0.1	2.5	2.1	8.1	7.7	31.4	7.3	8.3	15.8	0.0	
	1000	1000	79.8	0.9	1.5	3.8	2.7	0.0	3.8	2.7	2.9	3.3	14.5	6.7	3.5	4.3	0.1	
	1000	1000	75.7	0.7	2.3	11.8	2.6	0.0	11.8	2.6	2.4	4.9						
機械関連製造業	1000	1000	73.0	2.4	5.9	2.8	1.5	0.1	2.8	1.5	14.4	7.3	7.3	5.8	1.1	0.2	0.2	
	1000	1000	81.1	0.5	2.0	5.0	3.5	0.1	5.0	3.5	5.8	3.3	6.5	4.0	0.8	0.4	1.2	
	1000	1000	78.2	0.8	4.7	6.0	3.9	0.1	6.0	3.9	5.1	3.2						
電気・ガス・熱供給 水道業	1000	1000	92.2	0.2	1.5	1.6	2.4	0.0	1.6	2.4	2.2	1.4	1.4	0.1	1.3	0.0	0.0	
	1000	1000	85.5	0.0	0.1	0.2	0.2	0.0	0.2	0.3	0.5	13.4	11.8	5.8	5.6	0.0	0.3	
	1000	1000	85.8	2.9	2.4	2.5	5.6	0.0	2.5	5.6	1.4	2.5						
情報通信業	1000	1000	77.0	1.2	4.8	5.9	1.1	0.2	5.9	1.1	9.9	5.9	5.9	4.9	0.8	0.1	0.0	
	1000	1000	62.0	0.1	2.0	4.0	3.9	0.0	4.0	3.9	1.7	16.8	13.7	8.4	5.2	0.0	0.1	
	1000	1000	70.5	0.3	4.8	9.5	7.4	0.2	9.5	7.4	8.7	4.6						
運輸業・郵便業	1000	1000	73.0	1.8	11.6	4.7	4.0	1.0	4.7	4.0	4.1	1.6	51.4	8.7	36.9	5.5	0.3	
	1000	1000	74.3	3.2	7.8	5.6	7.3	0.4	5.6	7.3	2.2	1.6	43.4	11.3	22.1	7.5	2.5	
	1000	1000	69.1	1.2	6.4	7.1	6.9	0.2	7.1	6.9	4.0	7.0						
卸売業	1000	1000	76.8	1.6	11.0	3.5	1.6	0.6	3.5	1.6	2.8	1.3	14.5	9.8	2.8	1.8	0.1	
	1000	1000	76.1	5.3	9.0	3.1	3.3	0.0	3.1	3.3	2.4	1.3	16.7	11.4	2.2	3.0	0.1	
	1000	1000	79.4	4.8	6.9	1.6	2.0	0.0	1.6	2.0	2.3	1.6						
小売業	1000	1000	38.3	2.2	51.5	5.6	0.8	0.6	5.6	0.8	1.1	3.1	3.2	1.8	0.5	0.8	0.1	
	1000	1000	27.8	4.5	56.7	4.8	5.6	1.0	4.8	5.6	0.5	0.1	5.4	2.3	1.8	1.1	0.2	
	1000	1000	30.0	3.4	60.5	2.7	2.7	0.8	2.7	2.7	0.4	0.6						

図表1-3 産業別雇用・就業形態別従業員数構成割合 -2-

産業	調査年	調査方法	総従業員数		正社員	長時間パート	無期・有期パート計		有期社員		嘱託社員	臨時的雇用者	派遣労働者	業務請負会社社員	限定正社員計	「一般職社員」	「職種限定社員」	「勤務地限定社員」	「所定勤務時間限定社員」	
			1000	人			無期	有期	「契約社員」	「正社員」										
金融・保険業	平成19年(厚労省「多様化調査」)		1000	752			1.1	7.8	4.1	2.2	0.0	9.5		40.2	269	1.7	11.7	0.0		
	平成22年(厚労省「多様化調査」)	復元なし	1000	813			2.0	6.4	0.8	5.6	3.2	0.1	3.0		32.5	228	0.6	9.0	0.1	
	(JLLPT今回調査)	復元あり	1000	830			2.6	6.4	0.5	5.9	3.4	0.0	2.1							
不動産業、物品賃貸業	平成19年(厚労省「多様化調査」)		1000	678			1.7	17.3	5.3	4.5	0.5	3.0		33.1	300	1.9	1.1	0.1		
	平成22年(厚労省「多様化調査」)	復元なし	1000	803			3.0	5.5	2.1	3.4	1.1	0.0	4.7		9.6	5.8	0.2	2.9	0.7	
	(JLLPT今回調査)	復元あり	1000	641			0.4	11.2	0.3	10.9	1.1	0.0	6.2							
学術研究、専門・技術サービス業	平成19年(厚労省「多様化調査」)		1000	712			1.2	8.1	0.2	7.9	1.6	0.0	7.1		13.2	3.0	5.7	4.2	0.2	
	平成22年(厚労省「多様化調査」)	復元なし	1000	712			3.0	7.2	1.5	5.7	1.7	0.0	3.8		30.1	4.6	13.9	11.3	0.4	
	(JLLPT今回調査)	復元あり	1000	32.6			3.2	55.6			0.7	0.9	2.0							
宿泊業、飲食サービス業	平成19年(厚労省「多様化調査」)		1000	235			3.3	61.5	12.3	49.2	1.2	3.6	0.9		16.4	6.1	4.2	2.7	3.4	
	平成22年(厚労省「多様化調査」)	復元なし	1000	262			4.3	66.7	19.9	46.9	1.2	0.3	0.2		16.1	13.0	0.8	1.5	0.8	
	(JLLPT今回調査)	復元あり	1000	284			4.5	8.3	3.8	4.5	0.6	0.7	2.3		20.3	4.6	15.1	0.2	0.3	
生活関連サービス業	平成19年(厚労省「多様化調査」)		1000	498			2.35	15.0	1.5	13.5	0.6	0.3	4.9		14.4	2.3	11.2	0.4	0.5	
	平成22年(厚労省「多様化調査」)	復元なし	1000	522			1.33	26.8	4.7	22.2	1.1	0.0	1.4		12.7	8.0	3.3	1.4	0.0	
	(JLLPT今回調査)	復元あり	1000	52.1			3.20	13.7	3.8	9.9	0.2	0.0	0.1		25.8	24.3	1.2	0.2	0.0	
娯楽業	平成19年(厚労省「多様化調査」)		1000	555			3.5	29.5	5.6	1.9	0.6	4.2		17.0	6.1	10.0	0.7	0.2		
	平成22年(厚労省「多様化調査」)	復元なし	1000	387			3.12	16.3	4.2	12.1	0.5	0.9	1.9		21.1	15.3	5.3	0.3	0.2	
	(JLLPT今回調査)	復元あり	1000	51.2			2.85	14.2	2.9	11.4	0.4	0.1	2.1							
教育、学習支援業	平成19年(厚労省「多様化調査」)		1000	559			1.6	25.3	12.6	1.7	0.2	2.6		22.9	1.1	15.3	6.4	0.0		
	平成22年(厚労省「多様化調査」)	復元なし	1000	584			0.2	28.9	1.0	27.8	1.0	0.4	2.3		17.6	1.0	13.1	2.9	0.5	
	(JLLPT今回調査)	復元あり	1000	64.0			0.6	21.2	0.9	20.3	1.3	0.5	2.7							
医療、福祉	平成19年(厚労省「多様化調査」)		1000	67.6			2.0	21.4	5.5	1.8	0.5	1.1		35.9	1.4	30.2	3.2	1.1		
	平成22年(厚労省「多様化調査」)	復元なし	1000	72.8			1.9	13.1	3.7	9.4	1.5	0.2	1.1		30.3	5.9	20.4	2.5	1.5	
	(JLLPT今回調査)	復元あり	1000	64.7			4.6	20.6	8.6	12.0	3.2	0.2	1.5							
複合サービス業	平成19年(厚労省「多様化調査」)		1000	77.1			8.0	6.1	4.7	2.0	0.9	1.2		10.0	8.6	0.9	0.5	0.0		
	平成22年(厚労省「多様化調査」)	復元なし	1000	652			8.2	7.7	1.0	6.6	2.6	0.3	1.1		20.2	19.3	0.7	0.2	0.0	
	(JLLPT今回調査)	復元あり	1000	68.2			5.9	8.0	2.8	5.2	4.1	0.2	0.7							
サービス業(他に分類されないもの)	平成19年(厚労省「多様化調査」)		1000	56.9			3.4	26.4	6.1	2.3	1.4	4.0		10.9	5.4	3.2	1.1	1.1		
	平成22年(厚労省「多様化調査」)	復元なし	1000	54.9			3.1	28.2	4.3	24.0	2.7	0.5	1.6		11.8	6.0	2.8	1.7	1.3	
	(JLLPT今回調査)	復元あり	1000	46.0			2.9	37.2	7.6	29.6	5.5	0.4	1.9							
その他	平成19年(厚労省「多様化調査」)		1000	66.4			1.7	15.5	1.6	13.9	1.8	0.0	4.2		10.6	5.2	4.7	0.5	0.2	
	平成22年(厚労省「多様化調査」)	復元なし	1000	72.6			1.6	8.4	0.9	7.5	3.2	0.0	5.4		16.5	3.9	7.1	3.1	2.4	
	(JLLPT今回調査)	復元あり	1000	70.6			0.9	5.5	0.9	4.6	4.1	0.1	2.2		61.1	0.7	34.0	26.3	0.0	
無回答	平成19年(厚労省「多様化調査」)		1000	78.8			1.5	7.7	0.6	7.1	1.7	0.2	5.1		20.8	10.4	5.2	5.3	0.0	
	平成22年(厚労省「多様化調査」)	復元なし	1000	706			0.9	5.5	0.9	4.6	2.4	0.1	2.2							
	(JLLPT今回調査)	復元あり	1000	78.8			1.5	7.7	0.6	7.1	2.0	0.2	5.1							

(注) 平成19年厚生労働省「多様化調査」において、「正社員」欄には「出向社員」を含めた割合を、「長時間パート」欄には「その他のうちのいわゆる疑似パート」の割合を、「有期社員」欄には「契約社員」と「その他のうちの疑似パートを除いた者」と合わせた割合をそれぞれ掲げた。今回調査では、「業務請負会社社員」を含まない構成比が表示されている。

図表1-4 回答事業所の産業別規模別構成

	計	事業所規模						企業規模							
		1,000人以上	500~999人	300~499人	100~299人	30~99人	29人以下	無回答	1,000人以上	500~999人	300~499人	100~299人	30~99人	29人以下	無回答
総計	100.0	4.8	10.4	12.3	26.0	25.1	20.4	1.1	26.1	18.4	15.2	26.3	7.0	1.6	5.3
農林・漁業	100.0	-	-	-	25.0	25.0	50.0	-	-	25.0	-	25.0	25.0	25.0	-
鉱業・採石業、砂利採取業	100.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-
建設業	100.0	3.2	1.1	5.3	20.2	33.0	37.2	-	17.0	12.8	17.0	28.7	17.0	4.3	3.2
製造業	100.0	8.4	13.7	21.0	25.6	21.3	9.7	0.3	32.9	15.4	14.8	23.2	8.1	0.3	5.4
食品・消費財関連製造業	100.0	0.0	6.9	19.0	30.2	32.8	11.2	0.0	20.7	12.9	17.2	31.0	12.1	0.9	5.2
化学・医薬品関連製造業	100.0	11.1	8.7	15.9	29.4	20.6	13.5	0.8	34.9	13.5	10.3	28.6	7.1	0.0	5.6
繊維・皮革関連製造業	100.0	12.8	25.6	27.2	17.6	12.0	4.8	0.0	43.2	20.0	16.0	10.4	5.6	0.0	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.3	15.8	15.8	15.8	15.8	31.6	-	57.9	5.3	10.5	21.1	5.3	-	-
情報通信業	100.0	15.2	12.1	15.2	39.4	6.1	12.1	-	27.3	21.2	15.2	33.3	-	-	3.0
運輸業、郵便業	100.0	1.1	2.2	10.1	38.2	33.7	13.5	1.1	33.7	10.1	12.4	38.2	3.4	1.1	1.1
卸売業	100.0	-	3.9	3.9	21.1	36.8	34.2	-	11.8	9.2	13.2	47.4	11.8	1.3	5.3
小売業	100.0	3.0	8.9	7.9	22.8	32.7	24.8	-	36.6	19.8	5.9	25.7	5.0	2.0	5.0
金融・保険業	100.0	4.9	4.9	6.6	18.0	26.2	32.8	6.6	42.6	19.7	11.5	11.5	8.2	1.6	4.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	-	22.2	11.1	33.3	-	33.3	-	-	55.6	33.3	11.1	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.6	14.3	3.6	25.0	32.1	21.4	-	32.1	21.4	10.7	21.4	10.7	-	3.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.8	7.1	9.5	31.0	21.4	26.2	-	23.8	14.3	14.3	35.7	2.4	2.4	7.1
生活関連サービス業	100.0	-	5.6	5.6	11.1	50.0	27.8	-	11.1	16.7	5.6	22.2	27.8	5.6	11.1
娯楽業	100.0	-	-	13.3	13.3	33.3	40.0	-	-	13.3	53.3	20.0	-	-	13.3
教育、学習支援業	100.0	7.6	18.1	9.5	31.4	11.4	21.0	1.0	45.7	20.0	5.7	18.1	1.9	2.9	5.7
医療、福祉	100.0	3.2	12.4	12.4	28.4	22.8	20.4	0.4	12.8	23.6	22.4	25.6	5.6	2.0	8.0
複合サービス業	100.0	5.7	8.6	11.4	20.0	34.3	20.0	-	8.6	34.3	17.1	28.6	2.9	2.9	5.7
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	2.2	11.2	10.6	28.5	26.3	20.1	1.1	21.8	22.9	18.4	25.7	5.6	0.6	5.0
その他	100.0	6.6	13.1	14.8	18.0	31.1	16.4	-	21.3	23.0	13.1	29.5	8.2	-	4.9
無回答	100.0	5.6	5.6	5.6	16.7	5.6	22.2	38.9	27.8	11.1	16.7	27.8	5.6	5.6	5.6

（留意点2：形態別設問における無回答の取扱い）

結果をみるに当たっての留意点の二つ目は、事業所調査において雇用・就業形態ごとに回答を求める設問における「無回答」の性格と結果としてのその取扱いについてである。調査票上そうした設問においては、「該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。」と注記し、当該形態がいない事業所については回答欄を空欄とすることを求めた。その限りにおいては当該形態がいないのか、それとも当該形態はいるものの記入しなかった、すなわち無回答なのか区分できないこととなっている。これに関しては、「厚生労働省多様化調査」の取扱いにならって、形態別の従業員数の記入を求めた問11において「0」記入のあった事業所を当該形態のいない事業所として判別する方針を立てていた。しかしながら、従業員数の数値の記入を求めるものであることもあって、結果として問11に対しては未記入（無回答）が少なくなかった³。このため、形態ごとに回答を求める設問について問11の回答状況別に集計を行ったところ、問11においてある形態の従業員数が「0」又は未記入の事業所であっても他の設問において当該形態について回答のあるものが少なくなかった。すなわち、問11が無回答なのか他の設問が無回答なのか判然としないものが少なくなかった。したがって、問11の回答をもって各形態の有無を判断することは躊躇されるにいたった⁴。さらに、その集計における回答状況には、役職の就任状況など現にいないければ回答が困難な設問では乖離が小さく、他のそうでない設問では乖離が相対的に大きいという傾向もみられた。すなわち、当該形態は現在いないものの、いるとしたらこのような扱いになるとの趣旨で回答された事業所も少なくないと判断された。

以上のことから、形態ごとに回答を求める設問における未記入は、「当該形態いない／無回答」として標章することとし、上述のような状況にあることに留意しながらみていくこととしたい。

³ 最終的に回答1,610所のうち66所が従業員数（問11）無回答と判断された。

⁴ ただし分析上では、問11で1人以上の回答があることをもって当該形態がいる事業所とすることはある。

多様な就業形態の従業員の活用に関する実態調査（事業所票）

ご回答のお願い

この調査は、厚生労働省所管の研究機関である独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT）が、さまざまな就業形態で働いておられる労働者の的確な活用と就業環境の整備に向けた労働政策の検討のための基礎資料とすることを目的に実施するものです。

この調査票にご記入いただきました事項につきましては、すべて統計的に処理し、個々のご回答事業所の秘密を守ります。また、調査結果を研究目的以外に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。

業務ご多端の折、誠に恐縮ですが、皆様方の実情を的確に反映した政策の企画・立案に向けて、是非ともご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 22 年 8 月

記入上のご注意

1. この調査は、事業所を対象としています。特に企業全体のことについてお訊きする場合を除き、貴事業所のことをお答えください。
2. 他に期間の指定等がある場合を除き、平成 22 年（2010 年）7 月末日時点の状況について記入してください。
3. 選択肢による設問については、「(○は一つ)」とある設問はもっともあてはまる番号 1 つを○で囲み、「(○はいくつでも)」とある設問はあてはまる番号すべてを○で囲んでください。
4. 数字や文字をご記入いただく設問については、 内に適宜ご記入ください。
5. 雇用・就業形態別にご回答をお願いしています設問では、特に別途指定させていただいている場合以外は、貴事業所に該当者がいる雇用・就業形態のみについてお答えいただき、該当者がいない雇用・就業形態についてはお答えにならなくて結構です。
6. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）を使って、8 月 30 日（月）までにご投函ください。
7. この調査の実施業務（調査票の発送・回収など）は、厳格な守秘義務の下で、調査研究機関である株式会社 日本統計センターに業務委託しております。

【この調査についての照会先】

○調査票へのご記入方法、締め切りなど調査の実務的な事項

株式会社 日本統計センター 石黒・菊地（平日：9 時～12 時、13 時～17 時）

Tel：03-3861-5392 Fax：03-3866-4944 E-Mail：

※ホームページ <http://www.ntc-ltd.com/>

○調査の趣旨や調査結果のとりまとめなど

独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT）高橋（平日：10 時～16 時）

Tel：03-5991-9303 Fax：03-5991-5710 E-Mail：

※ホームページ <http://www.jil.go.jp>



I 貴事業所の概要

問1 産業はどれですか。

(○は一つ)

- | | | |
|------------------|---------------------|-----------------------|
| 1. 農林・漁業 | 9. 小売業 | 16. 教育、学習支援業 |
| 2. 鉱業、採石業、砂利採取業 | 10. 金融・保険業 | 17. 医療、福祉 |
| 3. 建設業 | 11. 不動産業、物品賃貸業 | 18. 複合サービス業 |
| 4. 製造業 | 12. 学術研究、専門・技術サービス業 | 19. サービス業（他に分類されないもの） |
| 5. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 13. 宿泊業、飲食サービス業 | 20. 公務 |
| 6. 情報通信業 | 14. 生活関連サービス業 | 21. その他 |
| 7. 運輸業、郵便業 | 15. 娯楽業 | () |
| 8. 卸売業 | | |

▶ 付問1-1 製造業の中のどの業種ですか。

(○は一つ)

- | | | |
|------------------|-----------------|------------------------------|
| 1. 食料品 | 10. ゴム製品 | 19. 電子部品・デバイス・電子回路 |
| 2. 飲料・たばこ・飼料 | 11. なめし革・同製品・毛皮 | 20. 電気機械器具 |
| 3. 繊維工業 | 12. 窯業・土石 | 21. 情報通信機械器具 |
| 4. 木材・木製品・家具・装備品 | 13. 鉄鋼業 | 22. 自動車・同部品 |
| 5. パルプ・紙・紙加工品 | 14. 非鉄金属 | 23. 船舶・航空機その他の輸送用機械器具（22を除く） |
| 6. 印刷・同関連 | 15. 金属製品 | 24. その他の製造業 |
| 7. 化学工業 | 16. はん用機械器具 | () |
| 8. 石油製品・石炭製品 | 17. 生産用機械器具 | |
| 9. プラスチック製品 | 18. 業務用機械器具 | |

問2 貴事業所は次に該当しますか。

①労働者派遣法に基づき労働者派遣事業を行っている（以下「労働者派遣事業所」といいます。）

(○は一つ)

- | | |
|---------|----------|
| 1. 該当する | 2. 該当しない |
|---------|----------|

▶ どれにあたりますか。(○は一つ)

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 一般労働者派遣事業 | 2. 特定労働者派遣事業 |
|--------------|--------------|

②他社から受注した業務を遂行するために、貴事業所の社員が当該他社の事業所で就業している（以下「業務請負事業所」といいます。）

(○は一つ)

- | | |
|---------|----------|
| 1. 該当する | 2. 該当しない |
|---------|----------|

▶ 請負業務のうちもっとも主なものは、次のどれですか。(○は一つ)

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. ICTなどシステム関係 | 4. 製造業務関係 |
| 2. 事務処理関係 | 5. その他 |
| 3. 機械設備修理・調整関係 | () |

問3 貴事業所の形態は、次のどれですか。

(二つ以上に該当する場合は、もっともあてはまるものをお答えください。)

(○は一つ)

事務所	工場・作業所	研究所	営業所	店舗	その他
1	2	3	4	5	6

問4 貴事業所の常用労働者数は、次のどれですか。

(○は一つ)

1,000人以上	500~999人	300~499人	100~299人	30~99人	29人以下
1	2	3	4	5	6

問5 貴事業所の直前の事業年度における売上高（販売額、出荷額）は、いくらくらいでしたか。

(○は一つ)

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. 1兆円以上 | 6. 10億円~50億円未満 |
| 2. 5,000億円~1兆円未満 | 7. 1億円~10億円未満 |
| 3. 1,000億円~5,000億円未満 | 8. 5,000万円~1億円未満 |
| 4. 100億円~1,000億円未満 | 9. 1,000万円~5,000万円未満 |
| 5. 50億円~100億円未満 | 10. 1,000万円未満 |

問6 直前の事業年度の売上高は、3年前の事業年度の売上高を100としたとき、次のどれにあたりますか。(〇は一つ)

1. 200以上	5. 105～120未満	9. 40～60未満
2. 170～200未満	6. 95～105未満	10. 40未満
3. 140～170未満	7. 80～95未満	11. 3年前には事業所はなかった
4. 120～140未満	8. 60～80未満	

問7 貴事業所の業務や取引の現状について、あてはまるものはどれですか。

(〇はいくつでも)

1. 1日のうちで、時間帯によって業務量が倍以上変化する
2. 1週のうちで、日によって業務量が倍以上変化する
3. 1年のうちで、季節によって業務量が倍以上変化する
4. 1年間で顧客企業(法人顧客)の半分以上が入れ替わる
5. 10年以上取引を継続している顧客企業(法人顧客)がある
6. 売上高で最も多くを占めるのは親会社(もしくは同一グループ会社)である
7. あてはまるものはない

問8 売上高でみた貴事業所の事業規模について、今後どのような見通しをお持ちですか。

(〇は一つ)

1. 堅調に増えていく	4. 減少傾向で推移する
2. 緩やかに増えていく	5. かなりの減少を覚悟せざるをえない
3. ほぼ横ばいで推移する	6. なんともいえない

問9 貴事業所の今後における事業上の課題としては、どのようなものがありますか。

(〇はいくつでも)

1. 地域の同種・同業他社との競争	8. 受注の変動
2. 他地域の同種・同業他社(国内)との競争	9. 原材料費の上昇
3. 海外企業との競争	10. エネルギー・コストの上昇
4. 設備の更新投資・新規投資	11. 人件費の上昇
5. 新商品・新サービスの開発	12. 環境対策
6. 新たな分野への進出	13. その他
7. 製品・サービスの価格の低迷・下落	14. とくにない

問10 貴企業には、貴事業所以外に事業所がありますか。

(〇は一つ)

1. ある	2. ない → 問11へ
-------	--------------

付問10-1 貴企業全体では、常用労働者の規模は次のどれですか。(〇は一つ)

1,000人以上	500～999人	300～499人	100～299人	30～99人	29人以下
1	2	3	4	5	6

付問10-2 貴企業全体の事業戦略として、特に重視しているものはどれですか。

(〇はいくつでも)

1. 多様なサービスの提供	8. 製品・サービス価格の適正化
2. コスト削減	9. 国内生産体制の強化・拡大
3. 株価総額の増大	10. 国内販売体制の強化・拡大
4. 既存事業の強化・拡大	11. 海外生産体制の強化・拡大
5. 取引企業や顧客との関係の強化	12. 海外販売体制の強化・拡大
6. 市場シェアの拡大	13. その他
7. 製品・サービスの差別化	14. 特になし/なんともいえない

II 貴事業所で働く労働者の雇用・就業形態

問 1 1 貴事業所の従業員について、①雇用期間の定め、②所定の労働時間の長さ、の二つで分類した雇用・就業形態別の人数を男女別にお答えください。

また、貴事業所で働く派遣労働者や業務請負会社社員の人数も併せてお答えください。

〔注：貴事業所が労働者派遣事業所又は業務請負事業所である場合も、貴事業所と雇用関係のある従業員を①と②との分類に沿ってお答えください。〕

(該当する従業員等がない場合は「0」と記入してください。)

この調査で用いる用語	雇用・就業形態の分類		人 数 (人)		
	①契約上の雇用期間	②所定の労働時間	男女計	男性	女性
「正社員」	定めなし	通常の時間	千 人	千 人	千 人
	※子育て期等で、一時的に短時間勤務となっている場合も含まれます。 ※所定の労働時間が通常の時間であるが、「パート」あるいはそれに類似した名称で呼ばれている従業員については、下欄の「長時間パート」にご記入ください。				
「長時間パート」	定めなし	通常の時間			
「無期パート」	定めなし	通常の時間より短い			
「有期パート」	あり	通常の時間より短い			
「有期社員」 (嘱託社員を除く)	あり (1ヶ月以上)	通常の時間			
「嘱託社員」	あり (1ヶ月以上)	通常の時間			
※定年退職者の再雇用の場合に限りです。					
「臨時的雇用者」	あり (1ヶ月未満)	通常の時間			
「派遣労働者」	労働者派遣事業者から派遣されている労働者				
「業務請負会社社員」	貴事業所が他社に発注した業務を遂行するために、貴事業所内で就業する当該他社の社員				

問 1 2 貴事業所の「正社員」に次のような雇用コース区分の人がいますか。(○は一つ)

また、いる場合は、何人いますか。(数字を記入)

① 「一般職社員」・・・

1. いる	2. いない
-------	--------

何人いますか? () 人

※主に事務を担当する職員で、おおむね非管理職層として勤務することを前提にしたキャリア・コースが設定された社員。

② 「職種限定社員」・・・

1. いる	2. いない
-------	--------

何人いますか? () 人

※特定の職種にのみ就業することを前提に雇用している社員

③ 「勤務地限定社員」・・・

1. いる	2. いない
-------	--------

何人いますか? () 人

※特定の事業所において、又は転居しないで通勤可能な範囲にある事業所においてのみ就業することを前提に雇用している社員

④ 「所定勤務時間限定社員」・・・

1. いる	2. いない
-------	--------

何人いますか? () 人

※所定勤務時間のみ就業することを前提に雇用している社員。

問 1 3 貴事業所では、有期社員のうちで「契約社員」と呼んでいる従業員がいますか。

(○は一つ)

1. いる 2. いない → 問 1 4 へ

→ 付問 1 3 - 1 何人いますか。

人 うち女性 人

→ 付問 1 3 - 2 「契約社員制度」はいつごろ導入しましたか。

(○は一つ)

10年以上前	5～9年前	2～4年前	最近1年以内	わからない
1	2	3	4	5

問 1 4 貴事業所で働く従業員等の各雇用・就業形態の人数は、3年前（平成 19 年頃）に比べてどの程度増減しましたか。また、今後の見込みはいかがですか。

(注)「限定正社員」とは、問 12 でお尋ねした①から④までのいずれかに該当する社員のことです。(以下同じ。)

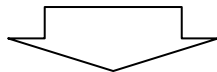
(各雇用・就業形態ごとに 内に選択肢の番号を記入してください。)

雇用・就業形態	3年前との比較 (選択肢の番号を一つ記入)	今後の見込 (選択肢の番号を一つ記入)
< 選択肢 >	1. 20%以上増えた 7. 10～20%程度減った 2. 10～20%程度増えた 8. 20%以上減った 3. 10%未満増えた 9. 3年前も今もない 4. ほぼ同じ人数 5. 5%未満減った 6. 5～10%程度減った	1. かなり増える 2. やや増える 3. ほぼ同じ人数で推移 4. やや減る 5. かなり減る 6. 今も3年後もいない
正社員	<input type="text"/>	<input type="text"/>
うち限定正社員 ①	<input type="text"/>	<input type="text"/>
うち限定正社員 ②③④	<input type="text"/>	<input type="text"/>
無期パート	<input type="text"/>	<input type="text"/>
有期パート	<input type="text"/>	<input type="text"/>
有期社員	<input type="text"/>	<input type="text"/>
嘱託社員	<input type="text"/>	<input type="text"/>
臨時的雇用者	<input type="text"/>	<input type="text"/>
派遣労働者	<input type="text"/>	<input type="text"/>
業務請負会社社員	<input type="text"/>	<input type="text"/>

Ⅲ 貴事業所における雇用・就業形態の活用状況

問 15 貴事業所には、次の5つの部門類型にあてはまる部門がありますか。 (〇はいくつでも)

1. 事務・企画部門	3. 現業部門	5. その他の部門
2. 開発・技術部門	4. 販売・営業部門	



(貴事業所にある部門についてお答えください。)

各雇用・就業形態の従業員等はそのような業務に従事していますか。

(該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。) (〇はいくつでも)

部門・業務		正社員 (限定正社員 を除く)	限定正社員 (問 12 の① ～④の社員)	無期・有期 パート	有期社員	派遣労働者	業務請負 会社社員
事務 企画 部門	管理的業務	1	1	1	1	1	1
	企画的業務	2	2	2	2	2	2
	高度専門業務	3	3	3	3	3	3
	判断を伴う業務	4	4	4	4	4	4
	定型業務	5	5	5	5	5	5
	補助的業務	6	6	6	6	6	6
	その他の業務	7	7	7	7	7	7
開発 技術 部門	管理的業務	1	1	1	1	1	1
	企画的業務	2	2	2	2	2	2
	高度専門業務	3	3	3	3	3	3
	判断を伴う業務	4	4	4	4	4	4
	定型業務	5	5	5	5	5	5
	補助的業務	6	6	6	6	6	6
	その他の業務	7	7	7	7	7	7
現業 部門	管理的業務	1	1	1	1	1	1
	企画的業務	2	2	2	2	2	2
	高度専門業務	3	3	3	3	3	3
	判断を伴う業務	4	4	4	4	4	4
	定型業務	5	5	5	5	5	5
	補助的業務	6	6	6	6	6	6
	その他の業務	7	7	7	7	7	7
販売 営業 部門	管理的業務	1	1	1	1	1	1
	企画的業務	2	2	2	2	2	2
	高度専門業務	3	3	3	3	3	3
	判断を伴う業務	4	4	4	4	4	4
	定型業務	5	5	5	5	5	5
	補助的業務	6	6	6	6	6	6
	その他の業務	7	7	7	7	7	7
その 他の 部門	管理的業務	1	1	1	1	1	1
	企画的業務	2	2	2	2	2	2
	高度専門業務	3	3	3	3	3	3
	判断を伴う業務	4	4	4	4	4	4
	定型業務	5	5	5	5	5	5
	補助的業務	6	6	6	6	6	6
	その他の業務	7	7	7	7	7	7

問16 貴事業所において、以下の雇用・就業形態の従業員がもっとも重点的に配置されている部門は、次のうちどれですか。（該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。）（雇用・就業形態ごとに○は一つ）

もっとも重点的に配置されている部門	限定正社員 (問12の①～④の社員)	無期・有期 パート	有期社員	派遣労働者	業務請負 会社社員
事務・企画部門	1	1	1	1	1
開発・技術部門	2	2	2	2	2
現業部門	3	3	3	3	3
販売・営業部門	4	4	4	4	4
その他の部門	5	5	5	5	5

問17 貴事業所に、雇用・就業形態別に見て、次の役職に就いている人がいますか。

〔 該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。 〕
〔 いずれの雇用・就業形態もない場合は、問19へ飛んでください。 〕（○はいくつでも）

就いている役職	限定正社員 (問12の①～④の社員)	無期・有期 パート	有期社員	派遣労働者
現場のリーダー	1	1	1	1
主任・係長	2	2	2	2
課長クラス	3	3	3	3
部長クラス	4	4	4	4
役職者はいない	5	5	5	5

問18 貴事業所の「有期パート」及び「有期社員」の契約上の雇用期間はどれくらいですか。複数の期間がある場合は、もっとも一般的な場合をお答えください。

〔 該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。 〕
〔 いずれの雇用・就業形態もない場合は、問19へ飛んでください。 〕（それぞれ○は一つ）

有期 パート	1. 3ヶ月未満	4. 6ヶ月	7. 1年超
	2. 3ヶ月	5. 6ヶ月超え1年未満	8. 特定の日付まで(例:3月)
	3. 3ヶ月超え6ヶ月未満	6. 1年	9. なんともいえない
有期 社員	1. 3ヶ月未満	4. 6ヶ月	7. 1年超
	2. 3ヶ月	5. 6ヶ月超え1年未満	8. 特定の日付まで(例:3月)
	3. 3ヶ月超え6ヶ月未満	6. 1年	9. なんともいえない

付問18-1 雇用期間の期限が来たときの雇用契約の更新の取扱いはどのようになっていますか。（該当者がいない部門については、お答えにならなくて結構です。）（それぞれ○は一つ）

非正規の形態・配置されている部門		原則更新 する	更新回数の上 限がありそれ までは更新 する	原則更新 しない	なんとも いえない
有期 パート	1. 事務・企画部門	1	2	3	4
	2. 開発・技術部門	1	2	3	4
	3. 現業部門	1	2	3	4
	4. 販売・営業部門	1	2	3	4
	5. その他の部門	1	2	3	4
有期 社員	1. 事務・企画部門	1	2	3	4
	2. 開発・技術部門	1	2	3	4
	3. 現業部門	1	2	3	4
	4. 販売・営業部門	1	2	3	4
	5. その他の部門	1	2	3	4

**問 1 9 各雇用・就業形態の従業員の定着状況をお聞きします。前期の事業年度の初めにいた従業員の
中で今期の事業年度の初めにも引き続きいた従業員の割合はどれくらいですか。（該当者がいな
い雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。）（雇用・就業形態ごとに○は一つ）**

定着率	正社員	無期パート	有期パート	有期社員	派遣労働者	業務請負 会社社員
ほぼ全員	1	1	1	1	1	1
90%台	2	2	2	2	2	2
80%台	3	3	3	3	3	3
70%台	4	4	4	4	4	4
60%台	5	5	5	5	5	5
50%台以下	6	6	6	6	6	6
わからない	8	8	8	8	8	8

問 2 0 貴事業所で、それぞれの雇用・就業形態別の従業員等を雇用・活用する理由はなんですか。

（該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。）（○はいくつでも）

雇用・活用理由	無期・有期 パート	有期社員	派遣労働者	業務請負 会社社員
専門的業務に対応するため	1	1	1	1
即戦力・能力のある人材を確保するため	2	2	2	2
正社員をより重要な業務に特化させるため	3	3	3	3
正社員採用に向けた見極めをするため	4	4	4	4
景気変動に応じて雇用量を調節するため	5	5	5	5
長い営業（操業）時間に対応するため	6	6	6	6
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	7	7	7	7
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	8	8	8	8
労働コストの節減のため	9	9	9	9
正社員を確保できないため	10	10	10	10
正社員の育児休業等の代替のため	11	11	11	11
働く人のニーズに合わせるため	12	12	12	12
その他	13	13	13	13

付問 2 0 - 1 その理由の中で、もっとも強い理由を一つあげるとすればどれですか。

（上記の理由のうちもっとも強いものの数字（1～13）を一つご記入ください）

	無期・有期 パート	有期社員	派遣労働者	業務請負 会社社員
上記のうち、もっとも強い理由	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

**問 2 1 それぞれの雇用・就業形態別の従業員等を雇用・活用している中で、次のような問題点があり
ますか。（該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。）**

（○はいくつでも）

雇用・活用上の問題点	無期・有期 パート	有期社員	派遣労働者	業務請負 会社社員
良質な人材が確保できない	1	1	1	1
定着が悪い	2	2	2	2
仕事に対する責任感や向上意欲が弱い	3	3	3	3
職場の人間関係やチームワークがとりづらい	4	4	4	4
情報や技能の蓄積が出来にくい	5	5	5	5
事業の企画や改善に必要な顧客のニーズが会社に 伝わりにくい	6	6	6	6
その他	7	7	7	7
とくに問題はない	8	8	8	8

IV 賃金制度、その他の制度の適用状況

問 2 2 各雇用・就業形態の賃金制度としてもっとも近いのはどれですか。

(該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。)

(雇用・就業形態ごとに○は一つ)

賃金制度の状況	限定正社員 (問 12 の①～ ④の社員)	無期・有期 パート	有期社員
正社員と同じ賃金表・テーブルを同様に適用している	1	1	1
正社員と同じ賃金表・テーブルを適用しているが、運用を変えている。	2	2	2
正社員とは異なる賃金表・テーブルを設定している。	3	3	3
なんともいえない	4	4	4

(注) 限定正社員がいる場合は、ここでの「正社員」とは限定のない正社員のこととしてお答えください。

問 2 3 各雇用・就業形態の従業員が勤続年数を重ねたときの賃金額のイメージ(高年齢期を除く)としてもっとも近いのはどれですか。

(該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。)

(雇用・就業形態ごとに○は一つ)

賃金カーブのイメージ (高年齢期を除く)	正社員 (限定正社員 を除く)	限定正社員 (問 12 の①～④ の社員)	無期・有期 パート	有期社員
 1. 原則として増加し続ける	1	1	1	1
 2. ある期間だけ増加する	2	2	2	2
 3. ほぼ横ばいで推移する	3	3	3	3

問 2 4 次の雇用・就業形態の従業員を採用する際の賃金の水準は、何を基準又は参考に決めていますか。

(該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。)

(○はいくつでも)

採用時賃金決定の基準・参考事項	無期・有期 パート	有期社員
正社員の初任給	1	1
同種・同様の仕事をしている正社員の賃金	2	2
地場の賃金	3	3
最低賃金	4	4
採用する人の経験・能力の程度	5	5
その他	6	6

問 2 5 貴事業所で、雇用・就業形態別に適用される制度はどれですか。

(該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。)(○はいくつでも)

適用される制度	正社員	無期・有期 パート	有期社員	派遣労働者	業務請負 会社社員
雇用保険	1	1	1		
健康保険	2	2	2		
厚生年金	3	3	3		
企業年金	4	4	4		
賞与	5	5	5		
退職金	6	6	6		
福利厚生施設等の利用	7	7	7	7	7
教育訓練	8	8	8	8	8
自己啓発援助制度	9	9	9	9	
いずれも適用されない	10	10	10	10	10

↓ (正社員、パート、有期社員に教育訓練や自己啓発援助を実施している事業所にお尋ねします。)

付問 2 5 - 1 どのような教育訓練等を実施していますか。

(該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。)

(○はいくつでも)

実施している教育訓練等	正社員	無期・有期 パート	有期社員
担当している業務に必要な知識や技能に関するもの	1	1	1
貴社内の他の業務に必要な知識や技能に関するもの	2	2	2
貴社内のより高度な業務に必要な知識や技能に関するもの	3	3	3
語学、パソコン・ソフトなど一般的な知識や技能に関するもの	4	4	4
将来のキャリアアップのための教育訓練等	5	5	5
その他	6	6	6

IV 正社員への登用(転換)制度

問 2 6 貴事業所には正社員以外の雇用・就業形態から正社員への登用(転換)制度がありますか。

(該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。)

(雇用・就業形態ごとに○は一つ)

制度の有無	無期・有期 パート	有期社員	派遣 労働者	業務請負 会社社員
正社員への登用制度がある	1	1	1	1
制度ではないが正社員へ登用する慣行がある	2	2	2	2
直接正社員への登用制度・慣行はないが、他の雇用・就業形態を経由して正社員になれるコースがある	3	3	3	3
正社員になれるコースはない	4	4	4	4
わからない	5	5	5	5

付問へ

登用制度がある事業所 → 付問26-1から付問26-5にお答えください
 登用慣行がある事業所 → 付問26-2から付問26-5にお答えください

付問26-1 登用制度を導入したのはいつごろですか。(登用制度が適用されていない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。)(雇用・就業形態ごとに○は一つ)

制度の導入時期	無期・有期 パート	有期社員	派遣 労働者	業務請負 会社社員
10年以上前	1	1	1	1
5～9年前	2	2	2	2
2～4年前	3	3	3	3
最近1年以内	4	4	4	4
なんともいえない	5	5	5	5

付問26-2 登用制度又は登用の慣行の目的はなんですか。(○はいくつでも)

1. 優秀な人材の確保	6. 労働組合や従業員からの要望に応じて
2. 試用的見極め後の正社員としての採用	7. コンプライアンスや社会的責任
3. 非正規の従業員等の働く意欲の向上	8. その他
4. 正規・非正規の人員構成の適正化	9. なんともいえない
5. 正規・非正規間の公正処遇の一環として	

付問26-3 登用制度又は登用の慣行において、正社員に登用されるために必要な要件はどのようなものですか。(○はいくつでも)

1. 一定年数以上の勤続期間	5. 筆記試験
2. 職場の上司の推薦	6. 面接試験
3. 人事評価における一定以上の評価実績	7. その他
4. 特定の資格の保有	8. とくにない

付問26-4 最近3年間に於いて登用制度・慣行により正社員となった人はいましたか。いる場合は何人で、年齢はいくつくらいでしたか。

(○は一つ)

1. いた	<input type="checkbox"/>
2. いなかった	<input type="checkbox"/>

①人数 人 (数字を記入)

②年齢 (○はいくつでも)

1. 20歳台前半以下	3. 30歳台前半	5. 40歳台以上
2. 20歳台後半	4. 30歳台後半	6. わからない

付問26-5 今後、登用人数はどのように見込まれますか。(○は一つ)

1. 増える	2. ほぼ同じ	3. 減る	4. なんともいえない
--------	---------	-------	-------------

V 正規・非正規間の公正・均衡処遇

問27 正社員と同じ仕事に従事している正社員以外の雇用・就業形態の従業員等がいますか。

(該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。)

(雇用・就業形態ごとに○は一つ)

同じ仕事に従事している 従業員等の有無	無期・有期 パート	有期社員	派遣 労働者	業務請負 会社社員
いない	1	1	1	1
いる	2	2	2	2

↓
付問へ

付問27-1 同じ仕事をしている正社員と比べた時、賃金水準（所定の時間あたりに換算した所定の賃金額）はどれくらいですか。

（雇用・就業形態ごとに○は一つ）

賃金水準	有期・無期 パート	有期社員	派遣労働者
正社員よりも高い	1	1	1
正社員とほとんど同じ	2	2	2
正社員の9割程度	3	3	3
正社員の8割程度	4	4	4
正社員の7割程度	5	5	5
正社員の6割程度	6	6	6
正社員の5割程度・それ以下	7	7	7

付問27-2 その違いは、どのような要因によっていますか。

（○はいくつでも）

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 1. 責任の重さが違うから | 6. 勤続年数が違うから |
| 2. 残業を免除されているから | 7. 中長期でみた役割期待が違うから |
| 3. 非正規は他の職務に変わらないから | 8. 正社員には一部質の異なる仕事があるから |
| 4. 他の事業所への異動がないから | 9. その他 |
| 5. 転居を伴う転勤がないから | 10. なんともいえない |

問28 近年、正規・非正規間の「公正・均衡処遇」の必要性が取り上げられることが多くなっていますが、貴事業所では何らかの対応を取っていますか。（○は一つ）

- | | |
|----------------------|----------------|
| 1. 対応を必要とする格差はない | 4. 賃金水準の調整を行った |
| 2. 従業員等に格差の要因を説明している | 5. その他の対応をした |
| 3. 正規・非正規の職務を見直し整理した | 6. わからない |

問29 それぞれの雇用・就業形態について、労務コスト等と比較してその働きぶりや貢献度をどのように評価されていますか。（該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。）（雇用・就業形態ごとに○は一つ）

コストと貢献の大小関係	無期・有期 パート	有期社員	派遣労働者	業務請負 会社社員
コストを十二分に上回る貢献をしている	1	1	1	1
コストとほぼ見合っている	2	2	2	2
コストに見合う貢献はしていない	3	3	3	3
なんともいえない	4	4	4	4

VI 非正規で働いていた人の正社員採用について

問30 貴事業所では、最近3年間において、他の企業で非正規として働いていた人を正社員に採用（本社採用を含む）したことがありますか。（○は一つ）

1. ある 2. ない 3. わからない

付問30-1 何人くらいですか。 人くらい

付問30-2 年齢はいくつくらいの人ですか。（○はいくつでも）

- | | | |
|-------------|-----------|-----------|
| 1. 20歳台前半以下 | 3. 30歳台前半 | 5. 40歳台以上 |
| 2. 20歳台後半 | 4. 30歳台後半 | 6. わからない |

付問30-3 それらの正社員として採用された人々の定着状況はいかがですか。（○は一つ）

- | | | |
|------------|--------------|--------------|
| 1. 定着状況はよい | 2. 定着状況はよくない | 3. どちらともいえない |
|------------|--------------|--------------|

問 3 1 貴事業所で、他の企業で非正規として働いていた人を正社員に採用しようとするときに、学歴や職歴以外で、その人についてどのような情報があればよいと思いますか。 (○はいくつでも)

1. 学校時代の成績	6. 従事した具体的な仕事	11. 社会的な能力評価の結果 (ジョブカードなど)
2. 学校時代のクラブ活動	7. 前職を辞めた理由	12. 仕事上の希望
3. 学校時代の得意科目	8. 正社員として就業した経験	13. その他
4. 前職での勤怠	9. 非正規として働いた期間	
5. 前職での賃金水準	10. 保有する免許・資格	

Ⅶ その他の事項

問 3 2 最近 3 年の間に、「雇用調整助成金」の給付を受けながら雇用調整を実施しましたか。 (○は一つ)

1. 実施した	2. 実施していない
---------	------------

問 3 3 貴事業所には、労働組合がありますか。 (○は一つ)

1. ある	→ 付問 3 3 - 1 正社員だけでなく非正規の従業員も組合員になっていますか。 (○は一つ)
2. ない	
3. わからない	

1. なっている	2. なっていない	3. わからない
----------	-----------	----------

→ 付問 3 3 - 2 労働条件などについて事業主と従業員の代表とが話し合う場がありますか。 (○は一つ)

1. ある	2. ない	3. なんともいえない
-------	-------	-------------

問 3 4 非正規雇用をめぐる制度・政策に関して、ご意見やご要望があればご自由にお書きください。

—これで質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。

なお、この調査結果の概要をお送りさせていただきたいと存じます。
ご希望される場合は、お手数ですが、下記に送付先をご記入ください。

〒 _____

※また、研究上必要があれば、担当の研究員が直接貴事業所を訪問させていただき、さらに詳しい実情をお聴かせいただきたいとも考えています。そうした場合、ご協力いただけますでしょうか。

1. 協力する	2. 協力できない
---------	-----------

↓
連絡先をお書きください。

ご氏名 :	ご所属 :
お電話番号 :	
Eメール :	

多様な就業形態の従業員の働き方に関する実態調査（従業員票）

ごあいさつ

この調査は、厚生労働省所管の研究機関である独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT）が、さまざまな就業形態で働いておられる方々の就業環境、労働条件などにかかわる労働政策の検討のための基礎資料とすることを目的に実施するものです。

この調査票にご記入いただきました事項につきましては、すべて統計的に処理されますので、個々のご回答が他に漏れることはありません。また、調査結果を研究目的以外に用いることは絶対にありませんので、どうぞありのままをご記入ください。

ご多忙のことと存じますが、何とぞご協力くださいますようお願い申し上げます。

平成 22 年 8 月

記入上のご注意

1. 原則として平成 22 年（2010 年）7 月末日時点の状況についてご記入ください。
2. 「○は一つ」「○はいくつでも」など、調査票に書いてある指示をお読みになりながら、該当する番号に○印、または該当する数字をご記入ください。
3. お答えにくい質問については空欄でかまいませんので、可能な限りご記入の上、ご返送ください。
4. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）にて 9 月 3 日（金）までにご投函ください。
5. 調査内容についてご不明な点がありましたら、下記までお問い合わせください。

<調査票へのご記入方法、締め切りなど実務的な事項>

株式会社 日本統計センター 石黒・菊地（平日：9 時～12 時、13 時～17 時）

Tel : 03-3861-5392 Fax : 03-3866-4944 E-Mail :

※ホームページ <http://www.ntc-ltd.com/>

<調査の趣旨や調査結果のとりまとめなど>

独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT） 高橋（平日：10 時～16 時）

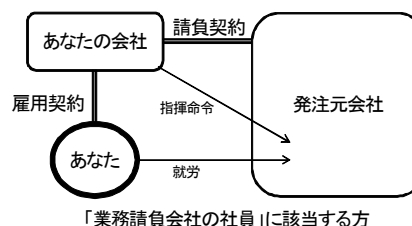
Tel : 03-5991-9303 Fax : 03-5991-5710 E-Mail :

※ホームページ <http://www.jil.go.jp>



この調査票で使われる用語

- ・「会社」とは、あなたが雇用契約を結んでいる会社を指し、「勤め先」とは、あなたが実際に働いている事業所のことを指します。
- ・「派遣会社の派遣社員」とは、労働者派遣法に基づき派遣会社から派遣されて働いている方を指します。派遣会社の派遣社員の方の場合は、「会社」は派遣会社を指し、「勤め先」は派遣先の事業所を指します。
- ・「業務請負会社の社員」とは、あなたの会社に業務を発注している発注元会社の事業所で、あなたの会社から指揮命令を受けながら働いている方を指します（右図参照）。業務請負会社の社員の方の場合は、「会社」はあなたの会社を指し、「勤め先」はあなたが働いている発注元会社の事業所を指します。



1 現在の働き方についてお伺いします。

問1. あなたは1週間に、何日勤務して、(休憩・残業を除いて) 何時間勤務することになっていますか。(数字を記入)

1週間の勤務日数 日 1週間の(休憩・残業を除いた)勤務時間 時間

35時間未満の方

▶ 1週間の(休憩・残業を除いた)労働時間が35時間未満である場合、その理由は何ですか。(〇はいくつでも)

1. 勤務時間・日数が自分の希望にあっているから
2. 就業調整(年収や労働時間の調整)ができるから
3. 家庭の事情(家事・育児・介護など)でフルタイムで働けないから
4. フルタイムで働くことが体力的に難しいから
5. フルタイムの働き口が見つからなかったから
6. 現在の仕事内容の場合、フルタイムではない勤務形態が一般的だから
7. その他 ()

問2. 1週間の残業時間は、平均してどのくらいですか。(残業がない方は、「0」と記入)(数字を記入)

時間ぐらい

問3. あなたの雇用契約(口頭での約束を含む)は、半年や1年など期間を定めたものですか。(〇は一つ)

1. 期間を定めた雇用契約である
 2. 期間を定めていない雇用契約である(定年までの雇用、試用期間を含む)
 3. わからない
- } 問4へ

▶ 雇用契約の期間をお答えください。(数字を記入) 年 ヶ月

▶ 期間を定めた雇用契約を結んでいるのは、なぜですか。(〇はいくつでも)

1. 契約期間が自分の希望にあっているから
2. 長く同じ会社に勤める必要がないから
3. 期間の定めのない働き口が見つからなかったから
4. 現在の仕事内容の場合、期間を定めた雇用契約が一般的だから
5. 会社が期間を定めた雇用契約を提示しているから
6. その他 ()

問6. あなたの働き方は、以下のいずれかにあてはまりますか。(○はいくつでも)

1. 出産・育児で退職した後に、同じ会社に再雇用されて働いている
2. 定年退職した後に、同じ会社に再雇用されて働いている
3. 他社からの出向によって現在の会社で働いている
4. あてはまるものはない

問7. 現在の会社での勤続年数をお答えください。(数字を記入)

	年		ヶ月
--	---	--	----

2 現在の仕事についてお伺いします。

問8. あなたの仕事は、次のどれにあたりますか。(○は一つ)

1. 専門的・技術的な仕事(医師、看護師、教師、技術者など、専門的知識・技術を要するもの)
2. 管理の仕事(課長職以上の管理職など)
3. 事務の仕事(一般事務、経理・会計、営業事務など)
4. 販売の仕事(販売店員、不動産売買、保険外交、外勤のセールスなど)
5. 技能工・生産工程に関わる仕事(製品製造・組み立て、自動車整備、建設作業、工事、食品加工など)
6. 運輸・通信の仕事(鉄道運転士、トラック・タクシー運転手、配達員、無線・有線通信員など)
7. 保安の仕事(守衛、警備員、監視員、建設現場誘導員など)
8. 農・林・漁業に関わる仕事(農作物生産、家畜飼養、森林培養・伐採、水産物養殖・漁獲など)
9. サービスの仕事(理・美容師、料理人、ウェ이터・ウェイトレス、ホームヘルパーなど)
10. その他()

問9. あなたは、現在の仕事を(他社を含めて)どのくらい経験していますか。(数字を記入)

	年		ヶ月ぐらい
--	---	--	-------

問10. あなたの仕事には、次のような業務がどの程度含まれますか。(○はそれぞれ一つずつ)

	大いに含まれる	ある程度含まれる	ほとんど含まれない	まったく含まれない
a. 管理的な業務	1	2	3	4
b. 企画的な業務	1	2	3	4
c. 意思決定・判断をとまなう業務	1	2	3	4
d. 専門知識・スキルを求められる業務	1	2	3	4
e. 部下や後輩の指導業務	1	2	3	4
f. 定型的な業務	1	2	3	4
g. 他の従業員の補助的な業務	1	2	3	4
h. 社内の他部署との連絡・調整業務	1	2	3	4

問11. あなたは、何か役職についていますか。複数の役職についている場合は、上位の役職をお答えください。(○は一つ)

- | | | |
|------------|-------------|-----------|
| 1. ついていない | 3. 主任・係長クラス | 5. 部長クラス |
| 2. 現場のリーダー | 4. 課長クラス | 6. その他() |

3 職業能力開発についてお伺いします。

問 12. あなたの会社は、あなたの職業能力開発に積極的だと思いますか。(〇は一つ)

1. そう思う 2. どちらともいえない 3. そう思わない 4. わからない

問 13. あなたの会社では、あなたに対して、どのような教育訓練の取り組みがなされていますか。

a. 日常の業務につきながら行われる教育・訓練 (〇はいくつでも)

1. 上司や先輩による教育・訓練
2. 教育・訓練担当者を決めて行われる計画的な教育・訓練
3. あてはまるものはない

b. 職場から離れて行われる研修など (〇はいくつでも)

1. 担当している業務に直接関係する研修
2. 担当業務とは直接関係しないが、社内の他の業務に関係する研修
3. 担当業務とは直接関係しないが、社内のより高度な業務に関係する研修
4. 語学、パソコン・ソフトなど一般的な研修
5. 将来のキャリアアップのための研修
6. その他 ()
7. 特に何もしてくれない

c. 自己啓発のための支援 (〇はいくつでも)

1. 受講料等の金銭的援助
2. 社内で自主的に講演会・セミナー・研究会等を実施する際の援助
3. 教育訓練休暇の付与
4. 就業時間の配慮
5. 社外の研修コース、通信教育コース、図書等に関する情報提供
6. その他 ()
7. 特に何もしてくれない

問 14. あなたは、自分の職業能力開発に積極的に取り組んでいますか。(〇は一つ)

1. 積極的に取り組んでいる 2. あまり取り組んでいない 3. 全く取り組んでいない

付問 1 積極的に取り組んでいる理由は
何ですか (〇はいくつでも)

1. 仕事に必要な知識・能力を身につけるため
2. 昇進に向けて評価してもらうため
3. 配置転換や出向に備えて
4. 海外勤務に備えて
5. 将来の転職やキャリアアップに備えて
6. 資格取得のため
7. 独立・起業に備えて
8. その他 ()

付問 2 積極的に取り組んでいない理由は何ですか
(〇はいくつでも)

1. 仕事が多忙で時間がとれない
2. 家事・育児・介護などのために時間がとれない
3. 適当な教育訓練機関がない
4. 費用がかかる
5. 社外研修等の情報が得にくい
6. 研修の受講や資格の取得が役に立つのか分からない
7. やるべきことがわからない
8. 職業能力を高めることについて職場からあまり期待されていない
9. 職業能力の向上が賃金や処遇にあまり反映されない
10. その他 ()

4. 賃金についてお伺いします。

問15. あなたの賃金についてお伺いします。

- a. あなたの給与形態は、次のどれにあたりますか。(○は一つ)
 b. そのおおよその金額(税金、社会保険料など控除前の金額。残業代などを除く)をご記入ください。(数字を記入)

a. 給与形態	b. 金額
1. 時間給 _____ →	1時間あたり () 円
2. 日給 _____ →	1日あたり () 円
3. 週給 _____ →	1週間あたり () 円
4. 月給 _____ →	1ヶ月あたり () 円
5. 年俸 _____ →	1年あたり () 円
6. その他 () _____ →	() 円

問16. あなたの勤め先に、あなたと雇用・就業形態が異なりながら、あなたと同じ仕事をしている人がいますか。(○は一つ)

1. いる

2. いない → 問17へ

▶ 付問1. その人の働き方は次のうちどれですか。複数の形態が該当する場合は、最も人数が多い形態を選択してください。(○は一つ)

1. 正規の職員・従業員
2. パート
3. アルバイト
4. 契約社員
5. 嘱託
6. 派遣会社の派遣社員
7. 業務請負会社の社員
8. その他 ()

▶ 付問1-1. そのなかの代表的な人の性別、年齢、学歴について、分かる範囲でお答えください。

- | | | |
|-------|----------|-----------|
| 1. 男性 | 1. 29歳以下 | 1. 中学・高校卒 |
| 2. 女性 | 2. 30代 | 2. 短大・高専卒 |
| | 3. 40歳以上 | 3. 大卒以上 |

▶ 付問2. あなたとその人とで、以下の条件のうち異なるものはどれですか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------|------------------|
| 1. 仕事にともなう責任の重さ | 5. 転居をともなう転勤の可能性 |
| 2. 残業の頻度 | 6. 勤続年数 |
| 3. 他の仕事に変わる可能性 | 7. 昇進の可能性 |
| 4. 他の事業所への異動の可能性 | 8. いずれも同じである |

▶ 付問3. あなたの賃金(時間単価)は、その人よりも高いですか、低いですか。(○は一つ)

- | | |
|-----------|-----------------|
| 1. 高い | 5. 3割程度低い |
| 2. ほぼ同じ | 6. 4割程度低い |
| 3. 1割程度低い | 7. 5割以下 |
| 4. 2割程度低い | 8. わからない → 問17へ |

▶ 付問4. そのような賃金の違いは、妥当だと思いますか。(○は一つ)

- | | | |
|-----------|--------------|-------------|
| 1. 妥当だと思う | 2. どちらともいえない | 3. 妥当だと思わない |
|-----------|--------------|-------------|

5 各種の制度についてお伺いします。

問 17. あなたが現在加入している公的制度は、次のうちどれですか。

a. 公的年金 (○は一つ)

1. 厚生年金	4. 国民年金 (第 1 号被保険者)
2. 共済年金	5. いずれも加入していない
3. 厚生年金・共済年金の加入者の被扶養配偶者 (国民年金の第 3 号被保険者)	

b. 公的健康保険 (○は一つ)

1. 会社の組合健康保険	4. 市町村の国民健康保険
2. 会社経由での協会けんぽ	5. いずれも加入していない
3. 上記「1」「2」の被保険者の扶養家族	

c. その他の公的保険

1. 介護保険	3. いずれも加入していない
2. 雇用保険	

問 18. あなたには、以下の制度が適用されていますか。(○はいくつでも) (賞与は、数字も記入)

1. 賞与 → 年間 () 万円程度	5. 慶弔金
2. 退職金	6. 福利厚生施設などの利用
3. 企業年金	7. いずれも適用されていない
4. 社宅、家賃補助など	

問 19. あなたは、労働組合に加入していますか。(○は一つ)

1. 勤め先の労働組合に加入している	} 問 20 へ	3. 加入していない
2. 勤め先以外の労働組合に加入している		

▶ 付問. 労働組合に加入していない方にお伺いします。あなたは、労働組合に加入したいですか。(○は一つ)

1. 加入したい	2. 加入したくない
----------	------------

問 20. 「正規の職員・従業員」以外の働き方をしている方にお伺いします(「正規の職員・従業員」の方は問 21 へ)。あなたの勤め先には、正規の職員・従業員に転換できる制度がありますか。(○は一つ)

1. ある	2. ない → 問 21 へ
-------	----------------

▶ 付問. あなたが正規の職員・従業員への転換を希望した場合、実際に転換できる可能性はどのくらいだと思いますか。(○は一つ)

1. 80%以上	2. 60%くらい	3. 40%くらい	4. 20%以下
----------	-----------	-----------	----------

6 あなたのキャリアについてお伺いします。

問 21. あなたは、これまで何回転職をしましたか。(数字を記入)。

※勤め人から自営業、自由業、内職などになった場合、あるいはその逆も、転職とみなしてください。
 ※在籍出向は、転職の回数には含めないでください。

回

- 0 回の場合 → 問 22 へ
- 1 回の場合 → 初職 (下の左欄: 付問 1、付問 2) のみにお答えください。
- 2 回以上の場合 → 初職 (下の左欄: 付問 1、付問 2) および前職 (下の右欄: 付問 3、付問 4) にお答えください。

初職 (学校を卒業して初めて働いた時)

付問 1. 初職ではどのような働き方をしていたか。(○は一つ)

- 1. 正規の職員・従業員
- 2. パート
- 3. アルバイト
- 4. 契約社員
- 5. 嘱託
- 6. 派遣会社の派遣社員
- 7. 業務請負会社の社員
- 8. その他の雇用労働者
- 9. 会社の経営者
- 10. 自営業、自由業
- 11. 内職
- 12. その他 ()

付問 1-1. そのような働き方を選んだ理由は何ですか。(○はいくつでも)

- 1. 労働条件がよかったから
- 2. 他の活動と両立できるから
- 3. 正規の職員・従業員になれなかったから
- 4. その他 ()

付問 2. 初職の勤続期間は、どのくらいでしたか。(数字を記入)

年 ヶ月ぐらい

前職 (現在の会社に入る直前に働いていた時)

付問 3. 前職ではどのような働き方をしていたか。(○は一つ)

- 1. 正規の職員・従業員
- 2. パート
- 3. アルバイト
- 4. 契約社員
- 5. 嘱託
- 6. 派遣会社の派遣社員
- 7. 業務請負会社の社員
- 8. その他の雇用労働者
- 9. 会社の経営者
- 10. 自営業、自由業
- 11. 内職
- 12. その他 ()

付問 3-1. そのような働き方を選んだ理由は何ですか。(○はいくつでも)

- 1. 労働条件がよかったから
- 2. 他の活動と両立できるから
- 3. 正規の職員・従業員になれなかったから
- 4. その他 ()

付問 4. 前職の勤続期間は、どのくらいでしたか。(数字を記入)

年 ヶ月ぐらい

問 22. あなたは、過去に失業していた期間が、通算してどのくらいありますか。(失業期間がない場合は、「0」と記入) (数字を記入)

年 ヶ月ぐらい

問 23. あなたは、これまでの自分のキャリアについて、満足していますか。(○は一つ)

- | | | | | |
|-------|---------|------------|---------|-------|
| 1. 満足 | 2. やや満足 | 3. どちらでもない | 4. やや不満 | 5. 不満 |
|-------|---------|------------|---------|-------|

問 24. あなたは、今後どの会社でどのような働き方をしたいですか。(○は一つ)

- | | |
|------------------------|----------------------|
| 1 現在の会社で、現在の働き方を継続したい | 3 現在の会社で、他の働き方に変わりたい |
| 2 別の会社などで、現在の働き方を継続したい | 4 別の会社などで、他の働き方をしたい |

→ 付問 1. 現在の働き方を継続したい方にお伺いします。その理由は何ですか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------------------|------------------------|
| 1. 自分の意欲と能力を活かせるから | 6. 雇用が安定しているから |
| 2. キャリアを高めることができ、将来的によりよい処遇を得られるから | 7. 他の仕事を探すのが困難だから |
| 3. 残業がないから | 8. 必要な賃金を確保することが可能だから |
| 4. 転勤がないから | 9. 現在の生活スタイルが気に入っているから |
| 5. 家事・育児・介護などと両立が可能だから | 10. その他 () |

→ 付問 2. 他の働き方に変わりたい方にお伺いします。どのような働き方に変わりたいですか。(○は一つ)

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 正規の職員・従業員 | 7. 業務請負会社の社員 |
| 2. パート | 8. その他の雇用労働者 |
| 3. アルバイト | 9. 会社の経営者 |
| 4. 契約社員 | 10. 自営業、自由業 |
| 5. 嘱託 | 11. 内職 |
| 6. 派遣会社の派遣社員 | 12. その他 () |

→ 付問 3. 他の働き方に変わりたい方にお伺いします。その理由は何ですか。(○はいくつでも)

- | |
|--|
| 1. 現在の働き方では、自分の意欲と能力を十分に活かさないから |
| 2. 現在の働き方では、キャリアを高めることが出来ず、賃金も上がらないから |
| 3. 現在の働き方では、残業が多く、職場に拘束されるから |
| 4. 現在の働き方では、転勤の可能性があるから |
| 5. 現在の働き方では、就業時間が長く、家事・育児・介護などとの両立が難しいから |
| 6. 現在の働き方では、雇用が不安定だから |
| 7. より条件のよい仕事を探すことができるから |
| 8. より多くの賃金を確保することが必要だから |
| 9. 現在の働き方では、希望する生活スタイルを営めないから |
| 10. より経験を深め、視野を広げたいから |
| 11. その他 () |

問 25. あなたは、現在の会社を辞めたいと思うことがありますか。(○は一つ)

- | | | | |
|---------|-----------|----------|-----------|
| 1. よくある | 2. ときどきある | 3. あまりない | 4. まったくない |
|---------|-----------|----------|-----------|

7 仕事や生活に関するお考えについてお伺いします。

問26. あなたは、以下の事柄に満足していますか。(○はそれぞれ一つずつ)

	満足	やや満足	どちら でもない	やや不満	不満
a. 仕事の内容・やりがい	1	2	3	4	5
b. 賃金	1	2	3	4	5
c. 労働時間・休日等の労働条件	1	2	3	4	5
d. 人事評価・処遇のあり方	1	2	3	4	5
e. 職場の環境（照明、空調、騒音など）	1	2	3	4	5
f. 職場の人間関係、コミュニケーション	1	2	3	4	5
g. 雇用の安定性	1	2	3	4	5
h. 福利厚生	1	2	3	4	5
i. 教育訓練・能力開発の在り方	1	2	3	4	5

問27. あなたは、現在の仕事全体について、満足していますか。(○は一つ)

1. 満足	2. やや満足	3. どちらでもない	4. やや不満	5. 不満
-------	---------	------------	---------	-------

問28. あなたの仕事に対する姿勢についてお答えください。(○はそれぞれ一つずつ)

	大いに あてはまる	ある程度 あてはまる	あまりあて はまらない	まったくあて はまらない
a. 指示されたことは着実にこなそうとしている	1	2	3	4
b. 上司や同僚の期待に応えようとしている	1	2	3	4
c. 会社や職場に貢献しようとしている	1	2	3	4
d. 会社の業績向上に貢献しようとしている	1	2	3	4
e. スキルを高めようとしている	1	2	3	4

問29. あなたが現在働いている理由は何ですか。(○はいくつでも)

1. 生活を維持する上での主たる所得の確保	5. 生きがい・社会参加のため
2. 家計の足しにするため	6. 余暇時間を利用するため
3. 資格・技能を活かすため	7. その他 ()
4. 以前の就業経験を活かすため	8. あてはまるものはない

問30. あなたのお考えは、以下のA、Bのどちらに近いですか。(○はそれぞれ一つずつ)

A	Aに近い	どちらか といえば Aに近い	どちらか といえば Bに近い	Bに近い	B
仕事の内容より雇用の安定が重要	1	2	3	4	雇用の安定より仕事の内容が重要
仕事の内容より賃金の高さが重要	1	2	3	4	賃金の高さより仕事の内容が重要

問31. あなたは、現在の生活全体について、満足していますか。(○は一つ)

1. 満足	2. やや満足	3. どちらでもない	4. やや不満	5. 不満
-------	---------	------------	---------	-------

8 あなた自身・ご家族、あなたの職場のことについてお伺いします。

問 32. あなたの性別をお答えください。(○は一つ)

1. 男性	2. 女性
-------	-------

問 33. あなたの年齢をお答えください。(数字を記入)

満 歳

問 34. あなたは結婚していますか。(○は一つ)

1. 未婚	2. 既婚	3. 離・死別
-------	-------	---------

問 35. 次のうち、あなたが最後に卒業した学校はどれですか。(○は一つ)

1. 中学	4. 大学
2. 高等学校	5. 大学院
3. 短大・高専	

問 36. あなたは現在、以下のいずれかの学校に在学していますか。(○は一つ)

1. いずれにも在学していない	4. 大学
2. 高等学校	5. 大学院
3. 短大・高専	6. 専門学校

問 37. あなたは現在、自分を含めて何人でお住まいですか。(数字を記入)

2人以上の場合、どなたと同居していますか。(○はいくつでも)

人数	2人以上 の場合	同居している人							
<input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/> 人		<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">1. 配偶者</td> <td style="text-align: center;">3. 自分の親</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2. 子ども</td> <td style="text-align: center;">4. 配偶者の親</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> ↳ 一番下の子どもの年齢 () 歳 </td> <td style="text-align: center;">5. 兄弟姉妹</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">6. その他 ()</td> </tr> </table>	1. 配偶者	3. 自分の親	2. 子ども	4. 配偶者の親	↳ 一番下の子どもの年齢 () 歳	5. 兄弟姉妹	
1. 配偶者	3. 自分の親								
2. 子ども	4. 配偶者の親								
↳ 一番下の子どもの年齢 () 歳	5. 兄弟姉妹								
	6. その他 ()								

問 38. あなたの勤め先は、どのような事業をしていますか。(○は一つ)

1. 農林・漁業	12. 学術研究、専門・技術サービス業
2. 鉱業、採石業、砂利採取業	13. 宿泊業、飲食サービス業
3. 建設業	14. 生活関連サービス業
4. 製造業	15. 娯楽業
5. 電気・ガス・熱供給・水道業	16. 教育、学習支援業
6. 情報通信業	17. 医療、福祉
7. 運輸業、郵便業	18. 複合サービス業 (郵便局、協同組合など)
8. 卸売業	19. サービス業 (他に分類されないもの)
9. 小売業	20. 公務
10. 金融・保険業	21. その他 ()
11. 不動産業、物品賃貸業	

問 39. あなたの勤め先の企業全体の従業員数はどのくらいですか。(○は一つ)

1. 29 人以下	3. 100～299 人	5. 500 人～999 人
2. 30～99 人	4. 300～499 人	6. 1000 人以上

問 40. あなたの通勤時間（片道）はどのくらいですか。(○は一つ)

1. 自宅で就業している	4. 30 分～60 分未満
2. 10 分未満（自宅以外で就業）	5. 60 分～90 分未満
3. 10 分～30 分未満	6. 90 分以上

問 41. あなたの世帯の主たる生計の担い手は、どなたですか。(○は一つ)

1. 自分	2. 自分以外
-------	---------

問 42. あなたの現在の会社での年収、および、世帯全体での年収は、おおよそどのくらいですか。
(○はそれぞれ一つずつ)

	現在の会社での年収	世帯全体での年収
50 万円未満	1	1
50～100 万円未満	2	2
100～150 万円未満	3	3
150～200 万円未満	4	4
200～250 万円未満	5	5
250～300 万円未満	6	6
300～400 万円未満	7	7
400～500 万円未満	8	8
500～600 万円未満	9	9
600～700 万円未満	10	10
700～800 万円未満	11	11
800～900 万円未満	12	12
900～1000 万円未満	13	13
1000～1200 万円未満	14	14
1200～1500 万円未満	15	15
1500 万円以上	16	16

問 43. 現在の年収は、1 年前、3 年前、5 年前と比べて、それぞれどのように増減していますか。(○はそれぞれ一つずつ)

	5%以上 の減少	5%未満 の減少	まったく 同じ	5% 未満の 増加	5～10% 未満の 増加	10～15% 未満の 増加	15% 以上の 増加	その時は 働いて いない
a. 1 年前と比べて	1	2	3	4	5	6	7	8
b. 3 年前と比べて	1	2	3	4	5	6	7	8
c. 5 年前と比べて	1	2	3	4	5	6	7	8

—ご回答、誠にありがとうございました。—

—返信用封筒（切手不要）にて、郵便ポストにご投函ください。—